

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	846 同和行政事務管理経費	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
施策		項	03	同和行政費
		目	01	同和行政総務費
	2 生活基盤の確立	細目	101	同和行政経費
		細々目	01	同和行政事務管理経費
基本計画該当頁		150		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 701000 名称 大山田支所 人権同和課	評価者氏名	山内 敏	連絡先 46 - 0140 (内線) 240

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
1. 部落解放団体 2. 大山田地区の歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住民 (※対象件数 1団体・1件)	1. 部落解放団体の育成を図ることにより差別解消の取り組みができる。 2. 住民の生活の安定と福祉の向上が図られ、経費負担の軽減を図る。
根拠法令・要綱等 支所関係補助金等交付要綱 開始年度 平成 16 年度 終了年度 平成 年度	1. 行財政改革大綱による補助金の削減に伴い、平成20年度に20%の補助金を削減し、20年度から個人給付事業の補助金(葬祭費助成金)を廃止した。 2. 生活実態調査から見えてきた課題について、月一回人権同和課とライトピアおおよまの職員が分析を行い、方向性を協議した。
1. 国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図った。 ・主な活動内容: 同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会及び集会への参加 2. 葬祭のために借り上げた祭壇の使用料の一部を助成しているが、19年度は申請がなかった。	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
部落解放同盟との相談協議(文書協議含む)	回	目標 5 実績 7	目標 5 実績 1	5	5
各種研修大会等の参加回数	回	目標 9 実績 9	目標 9 実績 9	10	10
同和問題の解決に向けた地区別懇談会への参加地区数	地区	目標 16 実績 16	目標 18 実績 15	18	18

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
差別をなくす取り組みを行う団体の指導者数	団体の中での指導者の数を指標とした。	団体	目標 10 実績 10	目標 11 実績 11	11	11
地区別懇談会への参加講師数	地区別懇談会における団体のスタッフとしての参加者数を指標とした。	人	目標 6 実績 6	目標 6 実績 5	6	6

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地方公共団体は、2000年12月6日公布の人権教育及び人権啓発の推進に関する法律により、人権教育及び人権啓発に関する施策の策定及び実施する責務を有しており、とりわけその指導者養成は重要事項である。現在、部落差別をなくす団体では、研究大会等への参加により指導者の育成を進め、積極的な市政への参画や市民への啓発を行っている。差別事象の発生状況等から、団体の活動やその継続は今後も必要である。
有効性	3	部落解放を目指す団体が、各種研究大会に参加し、指導者として部落解放の自立を目指す活動が図られ、目標とした指導者の育成については目標を達したが、行政が実施している地区別懇談会へのスタッフ(助言者)としての参加と、行政が行う取り組みについての相談協議数が目標に達しなかった。
達成度	4	今なお、多くの差別事件や差別事象の実態が見られるので、同和問題の解決のために、地域の実態、住民のニーズ等を的確に把握している部落解放団体と連携を深めることは重要であるので、団体と事務協議を行った。そして、行政が主催している人権啓発地区別懇談会に講師の派遣を依頼した。
効率性	4	部落差別の撤廃に向けた啓発活動や組織内学習を進めるためには現状の助成金が必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	同和問題を解決するためには、行政の活動だけでは難しいため、同和問題に取り組んでいる団体を支援することは必要であるので引き続き助成を行っていく。しかし、個人給付事業については、平成20年度から廃止をした。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 1,140	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 1,080	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 840	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 840	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 840	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 840
		工事																							
進捗率(%)																									
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト(A)+(B)					4,740				8,280				8,040				8,040				8,040				8,040

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,140	1,080	840	840	840	840
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	1,140	1,080	840	840	840	840
計	1,140	1,080	840	840	840	840
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					